

主な財政指標

●市民1人あたりに、どれくらいのお金が使われているの？

資産額＝現在持っている財産 約182万円
負債額＝将来払うことになる借金 約70万円
行政コスト＝サービスを受けるためにかかる費用 約61万円

●市の建物や施設の老朽化は大丈夫なの？

有形固定資産減価償却率 50.8%
市の所有する建物や工作物など、資産の老朽化を示す指標で、この数値が100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表しています。

●将来の世代と今までの世代の負担の割合は？

純資産比率 61.3%
この比率は、資産に占める今までの世代の負担を表す割合です。この数値が100%に近いほど将来世代の負担が小さくなります。

●受益者負担の割合は？

受益者負担比率 6.4%
行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄っているのかを表しています。

※2024年1月1日時点の住民基本台帳人口94,295人をもとに計算しています

資金収支計算書

(単位：百万円)

1年間の資金の増減(現金の流れ)を示すものです。性質ごとに収支状況を区分し、どのような活動に資金を使ったかを表しています。

ココがポイント！

〈資金収支計算書について〉

- 行政活動で発生する業務活動収支は、約11億円の黒字となっています
- 建設工事や投資活動などによる投資活動収支は、約44億円の赤字となっています
- 市債などにかかる財務活動収支は、市債の借入額が償還額を上回ったため約18億円の赤字となっています
- 2023年度中の資金の収支は約14億円の赤字で、年度末の資金残高は約68億円となりました

	2023年度	2022年度	増減額
前年度末残高①	8,203	9,244	△ 1,041
業務活動収支② (毎年度継続的に、収入・支出されるもの)	1,106	3,269	△ 2,163
投資活動収支③ (資産形成や投資などに係る収入・支出)	△ 4,367	△ 6,682	2,315
基礎的財政収支(参考) (市債発行や基金に頼らない場合の収支)	△ 3,325	△ 2,563	△ 762
財務活動収支④ (市債などに係る収入・支出)	1,826	2,372	△ 546
本年度収支⑤ = (② + ③ + ④)	△ 1,436	△ 1,042	△ 394
本年度末残高⑥ = (① + ⑤)	6,767	8,203	△ 1,436

行政コスト計算書

(単位：百万円)

2023年度の経常的な行政活動のうち、サービスの提供に要したコストとその財源となる使用料や手数料などの収入の関係を示したものです。

ココがポイント！

〈行政コスト計算書について〉

- 純経常行政コストに臨時で発生する損失・利益を加味した純行政コストは、約579億円となっており、市税などの一般財源や、国・県からの補助金によって賄われています

	2023年度	2022年度	増減額
人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	6,639	6,391	248
物にかかるコスト (備品購入費、委託料、減価償却費、維持補修費など)	23,146	23,119	27
その他のコスト(市債の利子など)	1,138	1,223	△ 85
移転支出コスト (補助金、児童手当・生活保護費・医療費などの社会保障関係費)	31,046	29,293	1,753
総行政コスト (経常費用①)	61,969	60,026	1,943
経常収益② (施設使用料や手数料などの行政サービスに対する利用者負担)	3,986	3,905	81
純経常行政コスト③ = (① - ②) (経常的なコストから収入を差し引いた額)	57,983	56,120	1,863
臨時損失④(臨時的なコスト)	11	4	7
臨時利益⑤(臨時的な資産の売却益など)	122	125	△ 3
純行政コスト⑥ = (③ + ④ - ⑤) (2023年度に発生した純粋なコスト)	57,872	55,999	1,873

2023年度決算 神栖市の財務4表

図 財政課 TEL0299-90-1129

市の財政状況を皆さんに詳しく知っていただくため「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表を国の基準に従って作成しました。内容は、学校・道路などの整備や医療費助成などを行なう「一般会計」と「上下水道」・「国民健康保険」・「介護保険」・「後期高齢者医療」の各会計を含めた市全体の財政状況です。

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、表示上の数字の計算値とは一致しないことがあります



詳しくは
コチラ

貸借対照表

(単位：百万円)

年度末時点の、市の資産・負債・純資産の金額を表示したものです。左右の合計額が必ず一致するため、バランスシートと呼ばれています。

	2023年度	2022年度	増減額
固定資産 (土地、建物、工作物、ソフトウェアなど)	151,401	153,434	△ 2,033
投資その他の資産 (出資金、基金、貸付金など)	5,591	5,985	△ 394
流動資産 (預金、未収金、短期貸付金など)	14,402	15,808	△ 1,406
資産合計	171,394	175,227	△ 3,833

ココがポイント！

〈資産について〉

- 市の所有する土地や建物、工作物などの固定資産の評価額は、約1,514億円となっています
- 他団体への出資金や積立金を表す基金、貸付金などの投資その他の資産は、約56億円となっています
- 預金や未収金、短期貸付金などの流動資産は、約144億円となっています

〈負債について〉

- 将来の世代の負担を表す負債は約663億円で、前年度と比較して増加しています

〈純資産について〉

- 今までの世代の負担を表す純資産は、約1,051億円となっています。資産に占める純資産の比率が61.3%と高く、世代間の公平性が保たれているといえます

純資産変動計算書

(単位：百万円)

貸借対照表における純資産の変動(増減)の内訳がどのようになっているかを表しています。

ココがポイント！

〈純資産変動計算書について〉

- 今までの世代の負担で賄われた純資産残高は、前年度と比較して減少しています
- 純行政コストは、行政コスト計算書と連携しており、約579億円となっています
- 税や国・県からの補助金の合計を表す財源調達分は、約533億円となっています
- 純資産は約48億円減少し、2023年度末で約1,051億円となりました

	2023年度	2022年度	増減額
前年度末純資産残高①	109,920	111,775	△ 1,855
純行政コスト② ※行政コストのうち、財源不足分(行政コスト計算書により算出された数値)	△ 57,872	△ 55,999	△ 1,873
財源調達分③ (市税や国・県補助金、国保税、介護保険料など行政コスト計算書に計上されない財源)	53,330	54,081	△ 751
その他④ (資産の変動額など)	△ 257	63	△ 320
本年度純資産変動額 ⑤ = (② + ③ + ④)	△ 4,799	△ 1,855	△ 2,944
本年度末純資産残高 ⑥ = (① + ⑤)	105,120	109,920	△ 4,800